

2013.3.6

No.

19

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
 淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
 E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
 Website : http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
 年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
 郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

生活保護基準の引き下げを許さない!

安倍政権は、生活保護費の大幅削減(予算案)を決定しました。具体的には3年間で670億円の削減で、削減幅は平均6.5%、最大で10%、この基準引き下げによって受給額が減る世帯は96%に上ると言われています。これは、生活保護制度の改悪をテコにした社会保障の解体攻撃なのです。

生活保護をめぐる最大の問題は、受給者が213万人とこの10年間で増えたものの本来、生保を受けられる生活困窮者のほとんど(約800万人)が、権利(制度)から未だに排除されていること(社会的排除)の深刻さにあります。

にもかかわらず、生保切り下げに踏み切る背景には、「自立・自助」が「共助・公助」よりも優先すべしという自民党の社会保障に対する考え方が存在します。それは、貧困の原因を、貧困者自身の「自己責任」に帰し、「就労意欲」を欠いた「怠惰」の結果とみなすもので、貧困に苦しむ人々を、怠け者と蔑み、生保受給が「恥」であるかのような意識を植え付ける(昨年来の生保バッシング)、まさに権利意識の解体を意図したものとわざと得ないものです。その上で、社会保障費を減らしながら防衛費を増やそうというのが安倍政権なのです。

こうしたなかで、各地から怒りの声が上がってきています。2月19日には、「STOP! 生活保護基準引き下げ」アクションの主催で緊急院内集会・第2弾「生活保護の引き下げに正義はあるのか!?(第1弾は2月1日)」が、衆議院第1議員会館多目的ホールで、約200人が参加して行われました。稲葉剛さん(NPO法人自立生活センター・もやい)と雨宮処凛さん(作家)の司会・進行による集会では、この課題に取り組んできた小久保哲郎弁護士より、予算案の問題点が具体的に提起されました。

前例のないデフレ論(物価が下がっているから切り下げは当然)は、比較対象が恣意的で、全体としては生活費や光熱

費は上がっているのが実態。生保以下で生活している低賃金労働者を問題にせず、生保をそのレベルまで下げるべきとの暴論、さらに今回の見直しでより大きな影響を受けるのが多数所帯であること、最低賃金や修学援助制度など多くの制度も影響を受ける、など問題点をトータルに明らかにしました。

特別報告として、青砥恭さん(NPO法人さいたまユースサポートネット代表)から「就学援助から見た子どもの世界に広がる格差と貧困」の実状が報告され、さらに、今回の切り下げ攻撃で影響を受ける当事者の方々から切実な訴えがなされました。(3月6日には霞ヶ関~国会周辺デモも予定。15時~厚労省前集合)

私たち「持たざる者」の国際連帯行動——NO-VOX JAPANでは、2012年10月「怒れる者たち」の世界同時行動、2011年10月「IMF・世界銀行総会」への対抗行動を、「持たざる者」の怒りの連帯アクションとして取り組んできました。

今こそ、生存権を踏みにじる卑劣な生保切り下げ攻撃を許さず、格差・貧困に抗して、生きる権利—公正・平等・連帯に基づく社会を目指し声を上げ、広範な闘いをつくりだすときです。

来たる4月13日(土曜)には、このテーマに引き付け、かつシングルイシューを越えて新たな社会運動のうねりをつくりだすために、提起・討論・交流の場としてフォーラムを開催します(17時半開場、スペースたんぼ 千代田区三崎町2の6の2ダイナミックビル5F)。

生保切り下げ攻撃、被ばく労働をめぐる、WSF報告など国際連帯、映像も含めて予定しています。多くの皆様のご参加を!

(藤田五郎/ NO-VOX JAPAN)

想像を超える惨事、大量の死傷者や生活の場を追われ困窮する人々を前に、人は何を思うのか。その惨事や災害との物理的距離、あるいは関係性の濃さで、当然ながらその内容は違ってくる。そしてこの国では、その一番遠いところにあるような者たちが率先して、その惨事や災害への思いのあり方や表現の仕方まで示唆し、また、多くの人はそれに倣う。▶その最たるものが国家による追悼式だ。国家規模の式典は、人々の意

憲法

向や思いとは全く無関係のところでは計画される。こういった「大きなお世話」は、本当に単なる「大きなお世話」にすぎないのだろうか。これは真剣に議論されてしかるべき民主主義や人権に関わることだ。▶今年も3月11日、「東日本大震災追悼式」が行われる。いま救われなければならない被災者に対し、切り捨ての政策しか示さない政府の式典には何が込められているのか。広範な議論が必要だと思っている。(大)

原発震災2周年 再稼働阻止！ 脱原発！

3.23～24福島に結集を！

2011年の3.11大震災・原発爆発から2年、昨年郡山市での1万5千人集会に続き「原発のない福島を！県民大集会」が3月23日、福島市のあづま総合体育館で開かれる。平和フォーラム、生協連、県農協中央会、県漁連、女団連、旅館ホテル組合、ハイロアクションなどの組織と個人で実行委員会を組織し、清水修二福島大教授が呼び掛け人代表を務める。

午前10時開場で11時から第1部のアトラクションとして「霊山太鼓（伊達市）」「浪江田植え踊り」「いわきじゃんがら踊り」など被災地はじめ福島県に伝わる民俗芸能が披露され、午後1時からの第2部「県民大集会」では生産者団体や避難者、高校生らが原発事故被災の現状を訴え、国や東電の責任で安全安心を実現し子どもたちを守ることや賠償実現、県内原発全基廃炉などを求める集会宣言を採択する。昨年に続き、作家の大江健三郎さんが訪れる予定だ。また、サブアリーナで出店、展示があり、会場で県特産品を販売するほか、再生可能エネルギーの取り組みを紹介する。当日のバス運行等は事務局（TEL：024-522-6101、<http://fukushima-kenmin311.jp/>）へ。

この県民大集会に加え、同日夕方から「原発いらない地球（いのち）のつどい」が福島市の「チェンバおおまち」を会場に「原発いらない福島の女たち」の主催で開かれる。23日には

人形劇やトークセッション、24日には、被曝労働、鮫川村焼却炉、子ども被災者支援法、障がい者の立場から、IAEA問題など「福島のいまがわかるシンポジウム」が開かれる。亀山の子さんの『100人の母たち』写真展も開催される（詳しくは福島の女たちブログ<http://onnna100ninn.seesaa.net/>参照。問合せ携帯は080-4518-7368）。

福島県では今尚16万人が故郷を追われて県内外に避難し、例年になく厳しい寒空の下、仮設や借り上げ住宅での生活を強制されている。甲状腺検査を受けた子どもたちからガンもしくはその疑いが10人出たことが公表された。事故収束作業や除染作業に携わる労働者は何重もの下請け構造の下でピンはねされながら被曝労働を強制されていることが次々と明るみに出ている。そして、事故の原因も原発炉内の状態も不明であると言うのに安倍政権は『安全が確認されれば再稼働』を国会で明言するありさまだ。この現実と向き合い、放射能からいのちと健康、暮らしを守り、人権を回復するために闘いを強化することが求められている。3月23日、24日全国から福島に結集し、事実を知り、考えあい、再稼働阻止、脱原発の道を決かなものとする闘いを前進させましょう！

（中路良一／福島から）

日米首脳会談と安倍施政方針演説を跳ね返そう

— 普天間閉鎖とオスプレイ配備撤回の運動の輪を広げて —

日米首脳会談

2月22日（日本時間23日）の日米首脳会談ではTPP交渉参加に関する共同声明をまとめ、JAが「農業を壊滅させてしまう」と反対表明しメディアをにぎわしている。しかし、首脳会談（1時間45分）では、安全保障についても当然話し合われた。外務省サイトによれば、「（ア）安倍総理より、厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、我が国は米国と共に責任を果たす考えである旨述べ、防衛費の増額、防衛大綱の見直し等、我が国自身の防衛力の強化に取り組んでおり、また、集団的自衛権についての検討を開始し、これらの取組を同盟強化に役立つものにしていく考えを説明した。」とともに、「（イ）安倍総理より、米軍再編については、現行の日米合意に従って作業を進め、抑止力を維持しつつ、沖縄の負担軽減を実現していく旨述べた。両首脳は、また、普天間飛行場の移設及び嘉手納以南の土地の返還計画を早期に進めていくことで一致した。」と、従来路線が確認されさらに強化された。

安倍首相の施政方針演説

安倍首相は28日の施政方針演説で事実上TPP交渉を表明したばかりか、原発の再稼働を表明し、「憲法審査会の議論を促進して憲法改正に向けた国民的議論を深めよう」と訴えた。さらに、「原則に基づく外交・安全保障」を強調して、「日米安保体制には、抑止力という大切な公共財があります。これを高めるために、我が国は更なる役割を果たしてまいります。同時に、在日米軍再編は、現行の日米合意に従って進め、抑

止力を維持しつつ、沖縄の負担軽減に全力で取り組みます。特に、普天間飛行場の固定化はあってはなりません。沖縄の方々の声によく耳を傾け、信頼関係を構築しながら、普天間飛行場の移設及び嘉手納以南の土地の返還計画を早期に進めてまいります。」と、集団的自衛権（攻撃権、攻撃義務）を追究しながら、沖縄への押し付けを維持促進するつもりだ。

オスプレイ本土低空訓練開始

さらに、2月28日に小野寺防衛相は3月6日から8日まで岩国基地を拠点にオスプレイの低空飛行訓練を実施することを明らかにした。いよいよ本土の青森—福島、青森—山形、新潟—岐阜、和歌山—愛媛、九州中部付近、奄美—トカラの6ルートや中国山地で低空飛行訓練が実施される見込みだ。

一方、沖縄では基地押しつけ沖縄差別への怒りが止まぬ中、アセス裁判で那覇地裁が門前払いの不当判決を出したり、名護漁協が辺野古埋め立て同意を表明したり、3月中旬に辺野古海面埋立申請を出すとの報道もある。自民党政権が反対運動に対して巧妙に真綿で首を締めようとしているようだ。

普天間閉鎖・辺野古基地建設反対やオスプレイ配備撤回を沖縄と連帯して訴えとともに、今こそオスプレイの低空飛行訓練反対の声を東京でも各現地でも巻き起こして、施政方針演説で牙を見せ出した安倍政権を追撃し7月の参議院選で勝利する闘いを実現したい。

（木村雅英／反安保実行委員会）

日米首脳会談後の最悪の「安倍劇場」さらに強くTPP反対の声をあげよう

2月末の日米首脳会談で、「日米TPP共同声明」なるものが出され、安倍首相は「聖域なき関税」問題について「十分な感触を得た」とし、TPP交渉参加に踏み出す意向を表明した。その後マスメディアはTPPを「関税問題」だけに矮小化し、日本の交渉参加があたかも決まったかのような報道を繰り返し流している。

この「安倍劇場」にだまされてはいけない。

日米首脳会談は、日米の思惑のすり合わせにすぎずTPP交渉全体を律するものではない。日本の「交渉参加」は3月3日時点で表明されておらず、しかも日本が正式に交渉参加するには米国を含むすべての交渉参加国の承認が必要である。どの国にも守るべき産業はあり、それを交渉の中でかけひきしていくのは当たり前だ。実際にどこも国内的には「必ずこの品目・分野は守る」といつつ（これが日本政府のいう「聖域」にあたる）、交渉に臨んでいる。つまり、米国やTPP参加国の主張や規定は何も変わっていないのに、ひたすら安倍首相と日本政府、マスコミが参加を煽っているだけだ。最悪なのは、共同宣言の「牛肉と自動車は交渉前に作業を完了させる」という部分だ。牛肉と自動車は、米国が何としても日本から引き出したい条件である。安倍首相は牛肉・自動車分野という米国の要求を受け入れながら、「聖域」問題で詭弁を弄し私たちをだまそうとしている。これが日米共同宣言の本質だ。

安倍首相の帰国後、もちろん自民党は大荒れである。少なくとも「TPPには反対」「聖域なき関税撤廃である限り入らな

い」を公約とし当選した議員は、有権者に合わせる顔がない。首相の帰国直後のたった数日間で、篠原孝民主衆議院議員や山田正彦元民主衆議院議員らは超党派の反対勢力「TPPを考える国民会議」を再組織化した。各地のJAは猛然と怒り次々とTPP反対決議を独自であげている。私たち反対運動も怒りの声をさらに強くしている。いまが、ふんばりどころである。

そして私が強く思うのは、仮に日本がTPP交渉参加を表明したとしても、運動側はまとまってTPPそのものを葬り去る努力をするべきだということだ。TPPは農業、医療、雇用、労働、保険、地域経済など幅広い分野をカバーし、暮らしのあらゆる面に影響する協定だ（その意味ではシングルイシューではない）。またTPPは単なる貿易協定ではなく、米国・日本の大企業の利潤追求の手段に他ならない。

これまで私たちは分野や業界を超え、幅広い反対運動をつくってきた。しかしいったん交渉参加国となれば、個々の反対運動は各関心・利害テーマにおいてどれだけ市民の主張が通せるかという問題意識へと変化していく。「農業を守る代わりに、知財はあきらめる」というように私たち自身が分断されていく危険性があるのだ。だからこそ、私たちは改めて分野を超えたつながりをより強くし保ち続けなければならない。一度つないだ手は、絶対に離さない！という決意を持って。

（内田聖子／アジア太平洋資料センター〈PARC〉事務局長、STOP TPP!! 官邸前アクション）

報告◆「日の丸・君が代」の強制をはねかえす2.17神奈川集会

2月17日、横浜・開港記念会館で「日の丸・君が代」の強制を跳ね返す神奈川集会をおこなった。集会後のデモは、今年も街宣右翼の妨害はなく、警察の過剰警備は形を変えて続いている。

今回は、「日の丸・君が代」強制反対ホットライン・大阪から、寺本勉さんを招いて話を聞いた。橋下府知事の登場後が凝縮された内容だと感じた。橋下が、非常勤講師の削減、賃金切捨てから始まり、結果として校長公募制などによって正規教員の意欲をもそぎ、非常勤講師の不足、教職員全体の勤務条件悪化をまねいている。公立校の志望者定員割れを引き起こし、学校統廃合の口実にするなど橋下の新自由主義者としての輪郭がより浮き彫りになった。

「君が代」不起立者、労働組合を条例とパワハラで追い詰め、職員に忠誠を求める橋下の手法が、反発以上にふわっとした支持を集める理由を、橋下の言動の「とにかく反応が速く、恥知らずだが方向転換が早い点」だと寺本さんは特徴付ける。

話の中で、進む公教育空洞化の実態を知らせること、橋下が財政を良くしたと吹聴するからくりを明らかにすること、組合アンケート頓挫、アメリカ憲法修正第1条の請願権を用いた教育破壊阻止のためのウィスコンシン州闘争の例を共有することなど、この日得た反撃のヒントは少なくない。

各運動のアピールがあり、木元茂夫さん（すべての基地にNO！を・ファイト神奈川）は「日米軍事合同演習の中での自衛隊員オスプレイ搭乗もあった。大がかりな挑発を監視し

ていきたい」と発言。「やってる場合か！東京国体」の梶川彩さんから、ゆるきゃらを駆使した宣伝、浪費、茶番と、オリンピック誘致も含めた国家スポーツ、天皇制の関係を問う行動の告知があった。「女天研」の首藤久美子さんは大阪大弾圧について現地デモの報告、署名をはじめとした支援要請をおこなった。神奈川から外山喜久雄さんが、原告として不起立者氏名収集の個人情報保護条例違反を問う裁判が上告中で、署名活動、国連人権委員会へのカウンターレポート提出に取り組んでいることを報告した。

憲法改悪については、ふえみん婦人民主クラブの山下治子さんが憲法審査会の矛盾、「安保法制壟」の集団的自衛権は憲法違反にあたらないという答申提出のまやかしを痛烈に批判した。

個人情報保護条例裁判で弁護士をつとめる阪田勝彦さんも、自民党の憲法改正草案について逐条解説をおこなった。「（思想・信条、集会、結社などの）自由をおかさない」「公共の福祉」などの文言をすりかえ、複数の権利の調整から、個人の権利は制約できるという考えへの移行は危険だといいた。上から目線、天皇中心、偏った家族幻想にみちた、やりすぎ草案を認めないと訴えた。

「日の丸・君が代」を押し付け、利益を享受する人の言いなりにならないために、共に考える仲間を増やしたいと思う。

（松本和史／「日の丸・君が代」の法制化と強制を許さない神奈川の会）

朝鮮学校排除と私たち——3・31全国集会へ

日本政府は朝鮮高校生を無償化（2010年度から実施の年額1名につき12万円）から完全に排除した。また、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、広島県、広島市、大阪市、水戸市、福岡市は、朝鮮学校や保護者への補助金を既に停止し、神奈川県、山口県、仙台市、大和市は来年度から停止する。改憲、戦争国家をひた走る政府は、共和国の現状を口実に危機と排外主義を煽り強権国家への地ならしをする。しかし、ここで犠牲となるのは日本に生きる子どもたちである。ひたすら朝鮮学校生に日本人として申し訳ないと心苦しく恥いるばかりである。共和国の評価をもって日本の朝鮮学校差別政策への批判をとまどうようでは、政府の「口実」の思うつぼである。

私たちは、政府の決めたことに従う道理もない。悪法も法だが対決する自由もある。大阪と愛知の朝鮮学校と高校生は裁判を起こし抵抗を始めた。日本社会のことなのに日本人として提訴できないもどかしさもある。

私たちは、多摩地域で14年前から立川と町田にある朝鮮学校の支援を続けてきたが、それは身近なことから始めた。朝鮮料理教室、ハングル講座、キムチ頒布会、在日一世と家族の写真展、朝鮮文化とふれあうつどいなど、どれも地域で歓迎され馴染みの存在になっている。こうした日常を続けながら、もう一步支援のかたちを社会化したい。朝鮮学校があまりのままで私たちと共存できるよう、日本社会の変革をめざさなければいけないと思う。

もともと朝鮮学校は、一世たちが植民地化で奪われた言葉、文化、歴史、つまり存在そのものを親から子、孫へと伝える場として生まれた。しかし、戦後も変わらぬ差別と同化政策、弾圧の中で、人間としての尊厳を守りつつ権利の自覚を再生産する地域の砦として、まさに反ファシズム統一戦線下の生涯学習の場としても在る、と僕は思う。つまり、マイノリティの教育を保障するとは、一条校化を強要することや肖像画を降ろせなどと偏狭な国家政治を振りかざすのではなく、存在そのものをおおらかに許容することである。侵略と収奪の罪深さを胸に刻めば、無償化は朝鮮幼少中高大のすべての教育に適用して余りあるものがある。

今でも通名で暮らしている一世のオモニは、自分の苦しみを継がせたくない和无償化デモの先頭に立った。友人のオモニは「私たちは学校を自分たちでやってきた。頭下げて自分を変えてまで無償化はいらないよ」と泣いた。

今、私たちは日常の立場や課題の違いを超え、共和国への評価がどうであれ、日本の「反差別、人権・教育保障」の一点で集まり、「朝鮮学校はすしにNO！すべての子どもたちに学ぶ権利を！」を合言葉にして3月31日午後1時から日比谷野外音楽堂において全国集会&パレードを行う。その賛同（個人と団体）を募集中。参同される方は、連絡会の携帯080-3930-4971に電話を。

（松野哲二／チマ・チョゴリ友の会）

「ほっかいどうピースネット」の越田さんが亡くなりました

「ほっかいどうピースネット」のメンバーでもあり、札幌の地を拠点に、国境を超えて反戦・反グローバリゼーションの活動を展開し続けた、このニュースにもよく書いていただいた越田清和さんが、2月5日に食道癌で亡くなりました。まだ57歳という若さでした。この悲しいお知らせを、とにかく、ここにします。

この通信への、彼の最後の協力は、No.12（2012年11月21日）号でした。青森県大間町で開催された、あらためて始まった大間原発づくりに反対する現地集会のレポート。この書き手を求めて、私は彼に電話で相談しました。

「自分で書くわけにはいかない、現地で活動している人で、まとめられる人間を紹介する。そちらと連絡してくれ」

彼はキチンと「大間原発訴訟の会」のメンバーに連絡して、交渉してくれました。

「今度から、直接お願いすればいい。もう自分が仲介する必要はないね、よかった」

依頼がすんだことを連絡したとき、かれは、そんなふうに答えました。

もしかしたら、この時、「もう自分がいなくなっても、この件はダイジョーブだろう、よかった」というメッセージが含まれた言葉だったのかもしれませんが。残りの時間が少

ないと医者知らされていたと知ったとき、私は、そんなふうに思わざるをえなくなったのでした。

彼のような、短時間で、キチンとしめきりを守って、現場レポートを、こまめに書いてくれて、書き手を紹介までしてくれる協力者は、この「通信」のような運動メディアには不可欠の存在なのです。

しかし、そういう存在は、全国に、それほどたくさんいるわけではありません（もちろん、それは、私たちのネットワークづくりの力量不足の、結果であるにすぎないことは、十分自覚していますが）。

彼が存在しなくなってしまった空白をかかえて、なお、私たちは進まなくてはなりません。

平和憲法・民主主義憲法の原則を破壊する明文改憲をめざす、右翼天皇主義者安倍政権が再登場し、原発再稼働へ向かって動き出すという、ヒドい状況を眼前にして、彼も本当に残念な思いを噛みしめながら亡くなったと思います。

この状況に抗う、運動（メディア）の持続。この作業のなかに、そして、その作業のなかにのみ、彼は私たちとともに生き続けるのだということを確信して、走り続けたいと思います。

（天野恵一／事務局）

事務局から～

●次号（20号）は3月27日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

反改憲ニュースクリップ

2013年2月18日～3月1日

公明党が96条改憲容認か？

【2月18日】〈浜岡原発〉中部電力浜岡原発の周辺住民らが中部電を相手取って同原発の廃炉を求めた訴訟で、新たに155人が第5次訴訟を静岡地裁浜松支部に起こす。同訴訟として初めて国を被告に加えた。

【2月21日】〈死刑〉自民党が政権復帰してから初の死刑が3人に対して執行される。

【2月22日】〈日米首脳会談〉安倍晋三首相が訪米し、オバマ大統領と初の首脳会談を行う。環太平洋経済連携協定(TPP)については、すべての品目の関税撤廃が前提ではないとの方針を確認。核・ミサイル開発を行う北朝鮮に対しては、独自制裁やミサイル防衛の強化方針を確認。米軍普天間基地については、辺野古への移設方針を変えず。〈竹島の日〉政府が、松江市で開かれた島根県主催の「竹島の日」記念式典に、島尻安伊子内閣府政務官を派遣。2006年から行われている式典への政務三役の出席は初めて。国会議員は過去最高の19人が出席。

【2月24日】〈民主党〉民主党が定期大会を開き、党綱領を採択。憲法については、「憲法の基本精神を具現化する」「真の立憲主義を確立するため、未来志向の憲法を構想していく」として、方向性を曖昧化した。

【2月26日】〈国防軍〉安倍首相が、自民党の改憲草案で自衛隊を「国防軍」と位置づけていることに関し、「国際社会では常識だ。他国から侵略を受けて抗戦したときに軍隊でなければ軍隊として取り扱われない。何よりも自衛隊諸君の誇りの問題でもある」と参院予算委で発言。〈辺野古〉防衛省沖縄防衛局が、辺野古新基地建設に必要な公有水面の埋め立てについて、地元の名護漁協に対し同意書を提出するよう正式に申請。同漁協の古波蔵廣組合長は、都内で記者団に「私の感覚では99%同意が出ると思う」と話す。〈ミサイル防衛〉防衛省の金沢博範事務次官が京都府京丹後市の中山泰市長と面会し、同市の航空自衛隊経ヶ岬分屯基地に米軍の「Xバンドレーダー」を配備する計画について理解を求める。

【2月27日】〈安保法制懇〉「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)が、シーレーンを共同防衛する豪州軍や韓国軍が第三国から攻撃された場合、自衛隊による反撃を認める方向で検討することが判明。座長の柳井俊二元駐米大使は、産経新聞のインタビューで「せめてグアムぐらいは守ってくださいと米国がいつてきたら、憲法上はできる。政策的にやるかどうか判断すればいい」と発言。〈婚外子差別〉結婚していない男女間の非嫡出子(婚外子)の相続分を法律上の夫婦間の嫡出子の半分とする民法の規定が、法の下での平等を定めた憲法に違反するかどうか争われた2件の裁判で、最高裁第1小法廷が審理を最高裁大法廷に回付。大法廷が1995年に示した合憲判断が見直される可能性も。

【2月28日】〈施政方針演説〉安倍首相が第2次政権発足後初の施政方針演説を衆院本会議で行う。原発については、「原子力規制委員会の下で、新たな安全文化を創り上げ、安全が確認された原発は再稼働する」、TPPについては、「政府の責任で交渉参加について判断する」、教育については、「現行の教育委員会制度について、責任体制を明確にすることを始め、抜本的な改革に向けた検討を進める」、外交・安保については、「(在日米軍再編を)現行の日米合意に従って進め、抑止力を維持しつつ、沖縄の負担軽減に全力で取り組む」「尖閣諸島が日本固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明白であり、そもそも解決すべき領有権の問題は存在しない」「国家安全保障会議の設置に向けた検討を本格化」、憲法については、「憲法審査会の議論を促進し、憲法改正に向けた国民的な議論を深めよう」などと発言。〈96条改憲〉公明党の漆原良夫国対委員長が、96条改憲について「私個人としては必ずしも反対ではない。社会情勢が変わっているのに憲法を変えずに残すのはどうなのか」と発言。他方、野党3党の有志が96条改憲を目指す新たな議員連盟を設立することが判明。民主党の渡辺周衆院議員、日本維新の会の松野頼久国会議員団幹事長、みんなの党の浅尾慶一郎政調会長の3人を呼びかけ人に、民主党の前原誠司元代表らも参加予定。〈橋下の憲法観〉日本維新の会の橋下徹共同代表が読売新聞のインタビューで憲法問題に答える。96条改憲先行については、「憲法が変わる可能性がある、という環境を整えて初めて、真剣な、責任ある憲法議論が展開される」と発言。9条については、「内閣法制局という行政組織による憲法9条の解釈によって、政治家の態度振る舞いや法律の建て方、もっと言えば国家の進むべき道が縛られている。国家として、政治家として、こんな恥ずかしいことはない」と批判。また、「公共の福祉」概念については、「もう少し他者に配慮する国民の自由という枠組みに修正するべき」と述べる。〈都知事の憲法観〉東京都議会でも憲法の評価を問われた猪瀬直樹知事が、「戦後日本はアメリカに国防をゆだねて戦争を想定外にした。戦争といえは条件反射のごとく平和と叫び、戦争に対する想像力そのものを欠いている。戦争を想定外にしたら、かえって戦争を防ぐ手立てを見つけないことができなくなる」と述べる。〈邦人救出〉政府がアルジェリア人質事件に関する検証委員会を開き、報告書をまとめる。邦人救出では自衛隊法改正を視野に「陸上輸送を含む自衛隊の活動イメージを具体化し、現行法制で十分か検討が必要」と明記。

【3月1日】〈武器輸出〉航空自衛隊の次期主力戦闘機F-35の国際共同生産をめぐり、政府が菅義偉官房長官の談話を決定。日本製部品の対米輸出を武器輸出三原則の例外と認めた。完成機体の第三国への輸出については、「国連憲章の目的と原則に従う」国とするも、日本による事前同意権を米国は認めず。〈教科書〉沖縄県竹富町教育委員会が教科書採択地区協議会の答申(育鵬社版)とは異なる中学公民教科書(東京書籍版)を採択、使用している問題で、文部科学省の義家弘介政務官が同町教委を訪れ、来年度以降は答申通りに育鵬社版を使用するよう指導。教委側は拒否する姿勢を示した。〈原発政策〉経済産業省が「エネルギー基本計画」をまとめる有識者会議の委員を発表。委員数を25人から15人に減らしたうえ、3分の1を占めていた脱原発派を2人だけに。

12 私も一言 169

加藤匡通 (戦時下の現在を考える講座/茨城不安定労働組合)

「工場の前で憲法は立ち止まる」という言葉を知ったのは高校の授業でだった。そのころはそれなりに素直な高校生だったのでそんな事態が同時代の国内で起きていることが信じられなかった。憲法は護るべき大切なもの、といった教わり方をしたのではないかと思う。なのにそれが護られていないなんて！ その後社会に出て、憲法は工場だけでなく会社でも家庭でも店の中でももちろん学校でも立ち止まったままであると知った。街頭でも立ち止まっているのを知ったのは運

動に関わり始めてからだ。

が、「憲法」と言われるとどうしても身構えてしまう。天皇条項をどうすべきか、とかいろいろな議論の対象ではある。現状での憲法改正はどう考えても改悪でしかないからもちろん反対、しかしそのためにあんた何すんのと問われると言葉に詰まる。正直、「憲法を護れ」なんて口にしたくはない。素直な高校生からだいがびねくてアナーキストになったからなあ。でもこれは僕だけではなく、ある程度近しい仲間と憲法をめぐって話をしている、何かするのに正面から憲法をテーマに設定するのはやめよう、となる。僕(たち)は憲法を自身が取り組むべき課題とは考えていない。

とは言え、現行の憲法はまだまだ使うに耐える立派な武器であることに間違いはない。この数年関わっている労働組合の活動に当たって、経営者が怪しげな労働組合と交渉に応じるのも詰まるところは憲法のおかげだ。立ち止まらずに進ませるには僕たちがつついてやるしかない。そうして、矛盾した感情を抱きながら僕は今日も憲法を使っている。

集会・行動情報 3/9 ~3/23

▶ **3/9 (土) つながろうフクシマ! さようなら原発大行動** ◆発言: 大江健三郎、鎌田慧など ◆14:00開会、15:15パレード出発 ◆明治公園 (JR総武線千駄ヶ谷駅、都営地下鉄大江戸線国立競技場駅下車) ◆さようなら原発一千万署名市民の会

■ **バイバイ原発3・9きょうと** ◆13:00 ◆京都・円山公園

▶ **3/10 (日) 原発ゼロ☆大行動** ◆13:00集会、14:00デモ出発 ◆日比谷野外音楽堂 (東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆15:00~国会前集会 ◆首都圏反原発連合

■ **原発なくそう! 3・10アクションin静岡** ◆第1部10:00~オープニングアトラクション、第2部12:30~ライブステージ、1分間アピール、パレード ◆静岡市青葉公園B-3スペース特設ステージ (江崎新聞店前) ◆同実行委員会 (問い合わせ: ワークショップルーム054-255-3855、静岡県評054-287-1293)

■ **さよなら原発関西2万人行動** ◆武藤類子、ギターと歌: kayo ◆中之島公園女神像前エリア: 12:30、デモ出発: 14:10 ◆剣先公園エリア: 13:00、デモ出発: 14:40 ◆京阪・地下鉄淀屋橋駅、北浜駅、京阪なにわ橋駅下車 ◆同実行委員会

▶ **3/11 (月) つながろうフクシマ! さようなら原発講演会** ◆出演: 内橋克人、大江健三郎、坂本龍一、澤地久枝、清水修二、吉岡斉、対談: 坂本龍一×後藤正文 ◆18:30 ◆きゅりあん (JR京浜東北線大井町駅下車) ◆さようなら原発一千万署名市民の会

■ **原発事故から2年。福島を返せ! 再稼働反対! 3・11東電本店前アクション~賠償、被ばく労働の責任をとことん取らせよう~** ◆19:00 ◆東京電力本店前 (JR新橋駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆呼びかけ: 東電前アクション!、福島原発事故緊急会議

■ **原発なくそう 3・11キャンドルアクション** ◆18:30 ◆名古屋・栄噴水前、集会後中部電力本社へ向けてデモ ◆未来につなげる東海ネット

▶ **3/12 (火) 「原発事故から2年・早く被害者への補償/支援政策を!」3・12国会前アクション** ◆18:00~ ◆呼びかけ: 福島原発事故緊急会議

▶ **3/16 (土) 運動史から振り返る原発と原爆——被爆国日本はなぜ原発大国になったのか 第8回チェルノブイリ後の「脱原発法案」の挫折と新たな「脱原発法」** ◆参加費: 非会員800円、会員500円 ◆講師: 柳田真 (たんぼ舎)、西尾獏 (原子力資料情報室) ◆18:00 ◆ピープルズ・プラン研究所 (東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車) ◆ピープルズ・プラン研究所

■ **第76回市民憲法講座 尖閣諸島問題~領土ナショナリズムの魔力** ◆参加費800円 ◆お話: 岡田充 ◆18:30開始 ◆文京区民センター3C会議室 (都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車) ◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会

▶ **3/20 (水・休日) ◆イラクテン 開戦から10年 今、問うイラク戦争の10年と日本** ◆全体会・10:00~ ◆孫崎享、アリ・マシュハダーニ、ローズ・ジェントル ◆分科会・13:00~ ◆まとめの会16:45~ ◆早稲田大学14号館 (東京メトロ東西線早稲田駅下車) ◆「イラク戦争10年」キャンペーン実行委

▶ **3/21 (木) 共通番号法の提出を許すな! 院内集会 & DVD国会上映会** ◆12:00~ ◆衆議院第一議員会館1階国際会議場 (東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車) ◆反住基ネット連絡会

▶ **3/23 (土) 原発のない福島を! 県民大集会** ◆11:00~第一部 (アトラクション)、13:00~第二部 (県民大集会) ◆あづま総合体育館 (JR福島駅西口からシャトルバス運行) ◆問い合わせ: 実行委員会事務局 (024-522-6101 (福島県平和フォーラム内))